

青少年交流の家に係る提訴の経過報告

町は、和解案を受け入れない方針

H27年の工事着工、H30年の訴訟提起から、未だに争いが続いています。一番は最終局面を迎えており、原告・被告が同意した専門委員（一級建築士）が査定金額をもとに、**本年7月21日に裁判所より1400万円の和解案が示されました。**しかし、①町が積算した約750万円との乖離が大きいこと、②入札や契約への考慮がされてないことを理由として、**町は和解案を受け入れないと決めました。**

町の判断は、和解を受け入れない方が、最終的な費用が安くなると考えているからのようです。議会で配られた資料によると、町は、本件にかかる最終的な金額が、㊦ 和解案を受け入れる場合は2750万円、㊧ 和解を不服として上訴した場合は2150万～2520万と試算しています。

私の意見：和解に応じるべき

私は、**町の見通しは甘過ぎ**だと考えています。**町は、全面的に敗訴した場合の最悪の金額を出していません。**私は、和解に応じないことにより、最終的には3000万円を超える額になってもおかしくないと考えています。

そもそも、町の対応にも問題があり、町の主張が100%認められる案件ではありません。また、原告・被告がともに同意した一級建築士である専門委員の査定金額がでたのですから、これ以上金額面で争うことは避けるべきだと思います。



子どもたちの安全への配慮し、早期解決を

仮に、多少の金額の減額が出来たととしても、工事が完了し使用できるようにならなければ意味がありません。**青少年交流の家は、放課後子ども教室や子ども食堂をしているNPO法人 B-Net 子どもセンターの移転場所として計画された**と伺っています。和解に応じず更に数年争うことは、**老朽化した建物で活動している、子どもたちの安全をおざなりにすることを意味します。**町は、**子どもたちの安全を考慮して早く決着を付けるべきだと思います。**

発議案「従来の保険証の存続を求める意見書」は賛成6、反対9で否決

発議案「従来の保険証の存続を求める意見書（案）」概要と賛否について

「マイナ保険証の普及のため、2024年秋から従来の健康保険証を原則廃止される予定であるが、重大な問題がいくつもある。国においては、国民の命と健康を守り、皆保険制度のもと、誰もが安心して医療が受けられるよう、従来の保険証を存続させることを強く要望する。」というものでした。
賛成：木内、白井、川島、齊藤、竹尾、地福
反対：小坂、岡野、綿貫、小早稲、大石、酒瀬川、金塚、御園生、江澤



私の意見：保険証の存続を求めるべき

保険証をすぐに廃止をすべき理由はどこにもありません。マイナ保険証は問題が非常に多く、すぐに現在の保険証の代わりにはなりません。

マイナ保険証の問題が解決し、マイナ保険証が便利だと考える人が増え、マイナ保険証の利用者が多くなった時点で、廃止を決定することが適当です。

保険証の廃止は、町民に不安を与え、社会に混乱を招くことが明らかです。住民に身近な地方議会から、政府に思いとどまるように、意見すべきだと思います。

否決の結果は非常に残念です。

「子どもの食に関するアンケート」にご協力ください

一般質問で「子育て世帯への食生活支援」について問いました。千葉県の小学生の約14.9%が、食料が買えなかった経験があり、大きな課題になっています。現状把握や政策を検討するために、左のQRコード(<https://tinyurl.com/bdha3fvn>) からアンケートにご協力ください。



編集後

涼しい季節から、寒い季節へと移り変わります。体調にお気を付けてください。町政やその他のことをご意見のある方は、右QRコードからご記載ください。

[発行者] 白井則邦（酒々井町ふじき野1-3-10） TEL 043-488-4633 FAX 043-488-4634



立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

酒々井町議会議員

白井則邦 レポート

2023年
11月

【プロフィール】1974年生まれ。東京都出身。司法書士。東海大学(理学部物理学科)卒業。人権保障に関心があり、司法書士として差別問題、貧困問題に取り組み、酒々井町では国際人権法、憲法などの講演会を企画。2019年町議会議員初当選。教育民生常任委員会所属。



Twitter 公式HP



8月臨時議会・9月定例議会報告

8月臨時議会・9月定例議会における議案・補正予算・一般質問を中心に、酒々井町に関わる情報をご報告致します。

議案・補正予算の主な内容

肥料や燃料の価格高騰に苦しむ農家への支援 500万円



原油価格・肥料等の価格高騰により、大きな影響を受けている農業者に対し、事業継続の支援を行うため、酒々井町独自の取り組みとして助成金を支給。

対象者 酒々井町内に住民登録のある農業者であり、燃料費及び動力光熱費の合計(対象経費)が30万円以上の方。但し、国等の肥料価格高騰対策を利用した方は、肥料費を除く。

助成額 助成対象経費の10% (上限20万円)

※ **議会で、幅広い方を対象とすべきと要望こともあり、対象経費が「50万以上」→「30万以上」と、昨年より幅広い方が支援対象になりました。**

燃料を多量に使用する事業者に対する支援 650万円



原油価格高騰により影響を受ける中小企業等を支援するため、多量に燃料(ガソリン、灯油、重油、軽油)を使用する事業者に対し、酒々井町独自の取り組みとして、助成金を支給。

対象者 令和4年1月1日から同年12月31日までに要した事業に係る燃料の経費の合計が、50万円以上であること

助成額 助成対象経費の10% (上限20万円)

※昨年と同じ内容です

みやかわ伸・白井のりくに意見交換会のお知らせ

日時 12月2日(土) 13時～15時

場所 プリミエール酒々井 第2会議室

国政報告や9月議会の報告を行うとともに、みなさまとこの国と酒々井町の未来についての意見交換をしたいと思っております。お気軽にご参加ください。40名程度、予約優先。



プリミエール酒々井の空調機更新 4950万円

プリミエール酒々井の空調が、老朽化により故障したため、更新する費用です。



馬橋川の修繕工事 約531万円

開運団地近くにある馬橋川の修繕工事費用です。今回の工事は、6月の台風時に、水路の法面が一部崩落したことへの対応です。

ハーブガーデン ウッドデッキ改修 579万円

老朽化したウッドデッキの改修費用です。費用について、森林環境税の積立金から、木造建築部分のために約360万支出します。

一般質問①「子育て世帯への食生活支援について」

Q 食生活支援が必要な子育て世帯に関して、町は調査をしたことがあるのか。

A 実施していない。

Q 夏休みは、給食がないため、栄養の面で不安を抱えている家庭が多いが、何らかの支援は検討しているのか。

A 検討は行っていない。

Q 特にひとり親家庭では、仕事や病気などにより、家事と育児の両立が図れない家庭もある。家事支援の必要性は高いが、家事支援の導入予定はあるのか。

A 既存の産後ケア事業と合わせて、家事支援について検討していく必要があると考えている

食料が買えなかった経験がある子育て世帯は14.9%

子ども食堂やフードバンクが普及していますが、食べることに困ることを、身近な問題だと感じていない方も多いと思います。しかし思った以上に身近な問題なのです。

右図は「令和元年度 千葉県子どもの生活実態調査報告書」の小学生のデータから作成したグラフです。千葉県の小学生で、必要な食料が買えなかった経験があるのは約14.9%、困窮者世帯に限れば約90%です。つまりクラスの中で4~5人は、食事に困った経験があることとなります。

また、子どもの食事を優先して、親が食事を減らす傾向があります。「認定NOP法人キッズドアの

2023夏物価高騰に係る緊急アンケートに当事者の声として、「母は食費を抑える為にほとんど食べていません。なので、下の子は大人はご飯を食べなくても大丈夫だと思ってしまう」とありました。

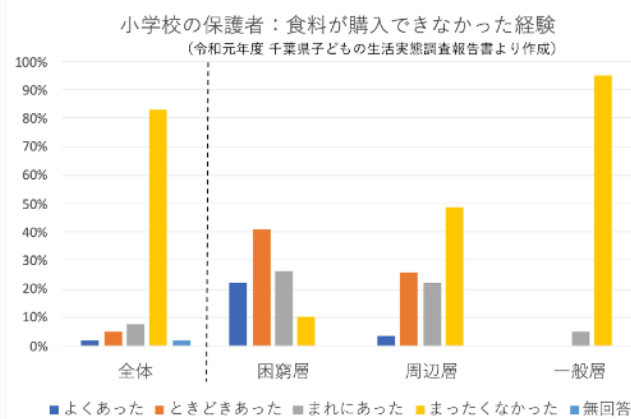
このように、**子どもを取り巻く課題の一つとして、食生活支援が不可欠となっています。**ところが、酒々井では、何も実態調査をしていません。まず食支援の必要性を町がきちんと把握することが必要だと思います。そこで、**個人的に「子どもの食に関するアンケート」を実施します。詳しくは表面をご覧ください。**

通常時から、そして給食のない夏休みには手厚い食生活支援を！

食に困る家庭では、給食が大事な栄養補給源です。ところが、夏休みになると、給食がなくなります。「NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の2021年調査では、小学生の子どもを持つ会員の11%が、**8月・9月に体重が減ったと回答しています。**近年は、夏休みの食生活支援を実施する自治体もできました。例えば、静岡県焼津市では、就学援助を受けている家庭を対象に、夏休みに昼食代2万円補助する制度ができました。酒々井町でも取り入れるべきだと思います。

また、酒々井町では、子ども食堂や社会福祉協議会のフードバンクがありますが、まだまだ支援が足りません。また支援の仕方も、世間体もあり、支援されていることを知られたくないという気持ちに配慮する必要もあります。そこで有効なのは、SNSなど手軽な手段で申し込め、自宅に食料や日用品を無料で届けてくれる「子ども宅食」です。2021年に「こども宅食応援団」が行った調査では、子ども宅食は少なくとも全国27地域で実施されており（都道府県のカバー率は57%）、利用家庭は約6500件となっています。

それから、家事支援については前向きな回答がありました。酒々井町の子どもたちが健やかな成長が出来るように、これからも様々な支援を提案して参ります。



一般質問②「不登校について」

Q 町内小中学校における、ここ5年間の不登校児童生徒数。

A (右表参照)

Q 不登校児童生徒および保護者に、どのような支援をしているのか

A ① 中学校内に自分に合ったペースで学習や生活ができるほほえみ教室を、教育委員会内に教育支援センターを設置し、フリースクールやICTを活用した家庭での学習についても柔軟に対応するなど、学びたいと思った時に学べる環境を整える取り組み。

② 教師、スクールカウンセラー、養護教諭、場合によってはスクールソーシャルワーカーや訪問相談担当教員、健康福祉課、人権推進室などチーム学校で支援する取り組み。

③ 定期的な学校生活アンケートや校内の相談ポストなどを活用した、学校をみんなが安心して学べる場所にするための取り組み。

Q 先生との関係で行きづらくなってしまった子への支援

A お子さんに対して、聞き取りや教育相談等行い、不適切な指導されているってことがわかった場合には、管理職等からの指導をし、適切になるように努めていく

酒々井町の小中学校における不登校児童数

	H30	R1	R2	R3	R4
小学校	1年生				
	2年生				1
	3年生				
	4年生			2	1
	5年生			2	3
	6年生	3	2		
中学校	1年生	3	4	4	3
	2年生	3	4	7	6
	3年生	12	4	5	8
合計	21	14	20	21	20

不登校は親の責任ではない。どの児童生徒にも起こり得るもの

不登校の問題は、親の責任ではありません。不登校は、多様な要因や背景により、結果として不登校状態になっているものです。どの児童生徒にも起こり得るものとして対応する必要があります。

さて、酒々井町の状況を見ると、中学校は、毎年一クラスにつき1~2人の不登校児童がいます。またここ数年は、小学校の低学年にも不登校児童がおり、低年齢化が進んでいるのが気になります。コロナ禍の影響なのか、それ以外の問題なのか検討が必要だと思います。



学校が、「弱さ」に不寛容であり、「助けて」と言えない環境になってないか

子どもたちは、日常から頑張ることが推奨されています。「頑張ることは良いこと」「例え出来なくても頑張ることが大事」という考えは、子どもの成長につながりという正しい面があります。一方で、「**くじける人はダメな人間」「弱音を吐いたらダメ」という価値観をもたらし、子どもたちがSOSを出せない土壌を作っています。**不登校の原因の一つに、頑張りすぎて、心が折れてしまった結果ということがあります。逃げないで困難に立ち向かうばかりでなく、弱音を吐いても良いし、必要なら逃げても良いのだと教える必要があると思います。

不登校になると、学校に行けない自分はダメだと、自分を責めがちです。**子どもたちには、学校に行くことは義務ではなく権利であること、学校以外の選択肢もあることを丁寧に伝えて欲しい**と思います。

不登校に困惑する保護者へ、精神的、経済的支援を

子どもが不登校になった保護者は、予想もしていなかった初めての事態に、戸惑い、混乱します。また自らの子育てが失敗だったのかと悩み、自責の念にとらわれます。それだけでなく、子どもが不登校になることで、働けなくなり、経済的な困難に直面することもあります。「認定NOP法人キッズドアの2023夏物価高騰に係る緊急アンケート」当事者の声に「子供が不登校になりました。もっと向き合ってやらないといけないと思いつつも、自分もフルタイムで仕事をするのが精一杯で、いつも見て見ぬふりをしています。フルタイムで働いても月に13万程度しか稼げません。せめてフルタイムで働けば普通に生活出来る世の中になって欲しいです。生きる為だけに仕事をして、終わりのない生活に疲れました」とあります。このように、保護者は、精神的・経済的な支援が必要な当事者でもあるのです。学校や町は、不登校児への対応だけでなく、早めに外部機関と連携したり、適切な情報提供をするなど、保護者の不安や負担を減らす対応をして欲しいと思います。